

# 中期財政見通し

(平成29年度～平成36年度)

【ダイジェスト版】

平成29年3月

登別市

# 目次

1.はじめに.....	1
2.当市財政の現状 .....	3
3.中期財政見通しの基本的考え方...	12
4.中期財政見通し .....	14
5.今後の財政運営について.....	31



# 1. はじめに

## 中期財政見通しとは

市税や交付税、使用料などの歳入試算や、総合計画に基づき今後展開する施策などを盛り込んだ歳出試算を作成し、中期的な財政収支の見通しを明らかにするものです。

## 当市の中期財政見通し

平成25年度から平成32年度を期間とする現行の中期財政見通しの前半の4年間で平成28年度に終了することから、今般、後半の4年間(平成29年度から平成32年度)の内容を更新するとともに、平成33年度以降4年間について新たに追加し、平成29年度から平成36年度を期間とする見通しを策定しました。

# 1. はじめに

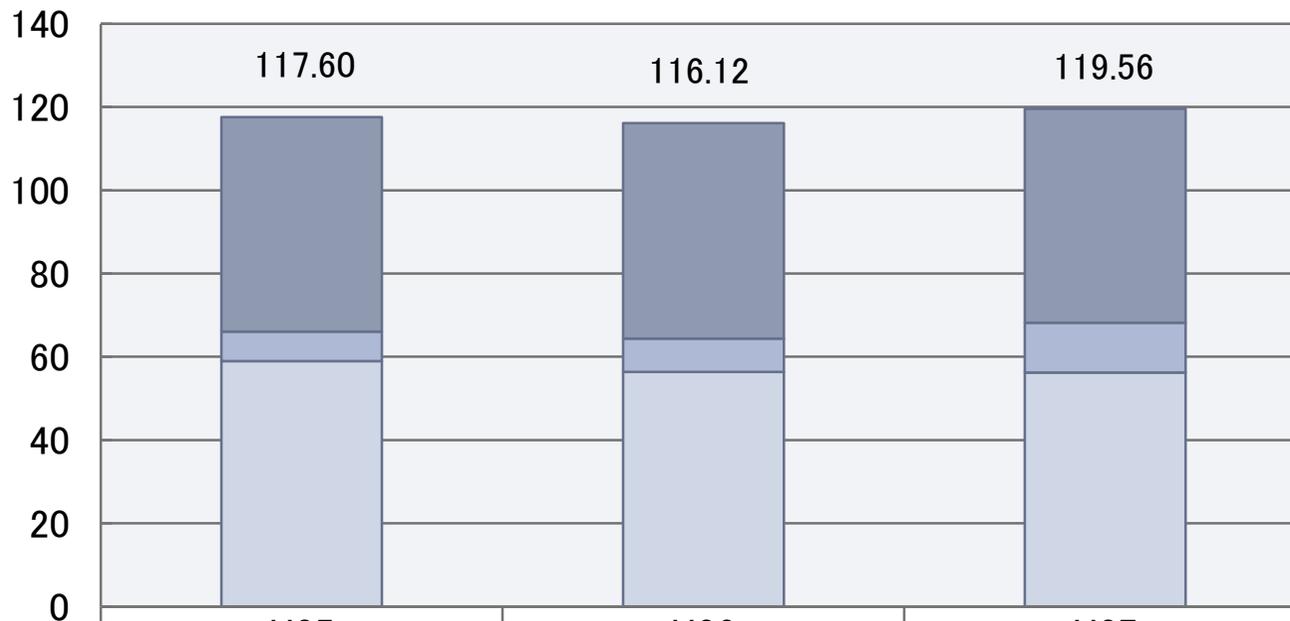
## 作成の目的

- 総合計画に位置付けた施策・事業などの財源的裏付けを明らかにするとともに、それら事業の実施検討を行うための指針とする。
- 計画的かつ安定的な財政運営を行うための指針とするとともに、財政健全化に向けた取組策を検討するための材料とする。
- 市民の皆様に行財政運営への理解を深めていただく一助とする。

## 2. 当市財政の現状①

### 過去3年間の当市財政 一歳入／一般財源の推移

(単位:億円)



■ 市税

51.53

51.73

51.37

■ 譲与税・交付金

7.14

7.99

11.97

■ 地方交付税

58.94

56.41

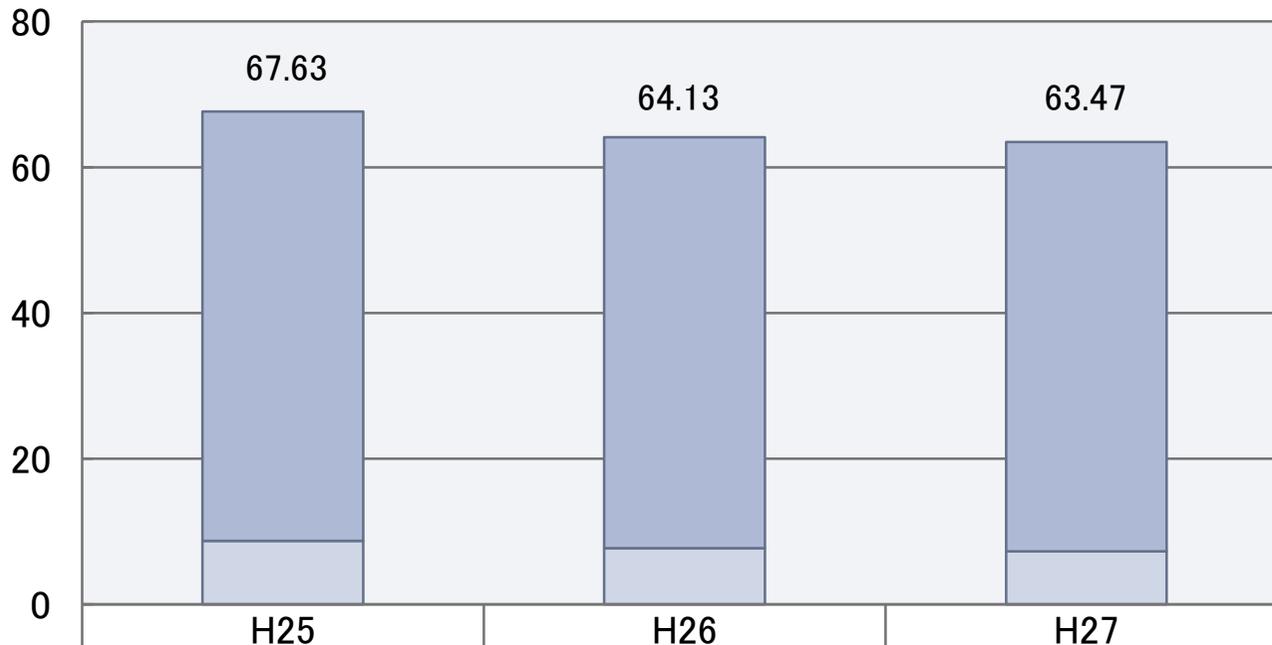
56.22

市税はほぼ横ばい、譲与税・交付金は平成26年度の消費税率改正に伴う地方消費税交付金の増などにより増、地方交付税はごみ処理関連施設建設に係る市債償還が終了したことなどにより減。

## 2. 当市財政の現状②

### 過去3年間の当市財政 —歳入／実質的な地方交付税の推移—

(単位:億円)



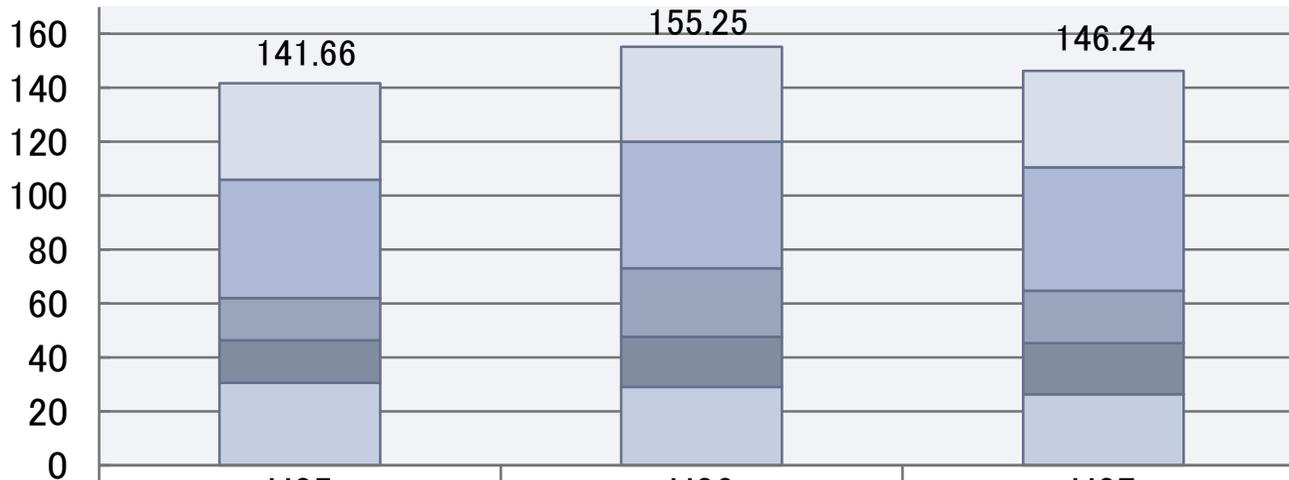
実質的な地方交付税(地方交付税と臨時財政対策債)は、減少傾向。

- 地方消費税交付金の増などによる基準財政収入額の増
- ごみ処理関連施設建設に係る市債償還の終了による基準財政需要額の減

## 2. 当市財政の現状③

### 過去3年間の当市財政 —主な歳出の推移—

(単位:億円)



■ 人件費

35.71

35.28

35.71

■ 扶助費

43.90

46.90

45.85

■ 普通建設事業費

15.66

25.40

19.41

■ 繰出金

15.88

18.71

18.93

■ 公債費

30.51

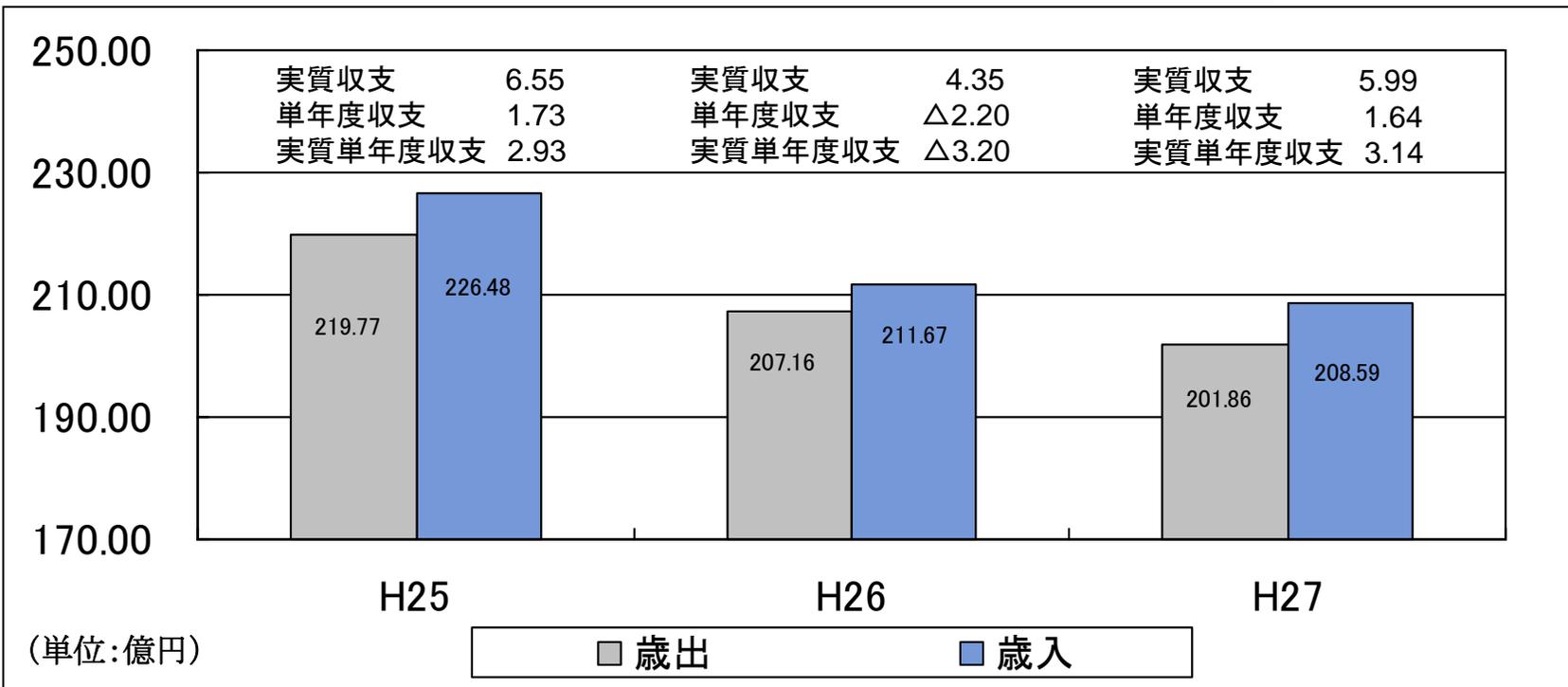
28.98

26.34

人件費はほぼ横ばい、扶助費は平成26年度に臨時福祉給付金などにより増加、普通建設事業費は平成26年度に鷺別小学校建替事業費などにより増加、繰出金は国民健康保険や介護保険などの社会保障制度に係る会計で増、公債費は減少傾向。

## 2. 当市財政の現状④

### 過去3年間の当市財政 —各種収支の推移—



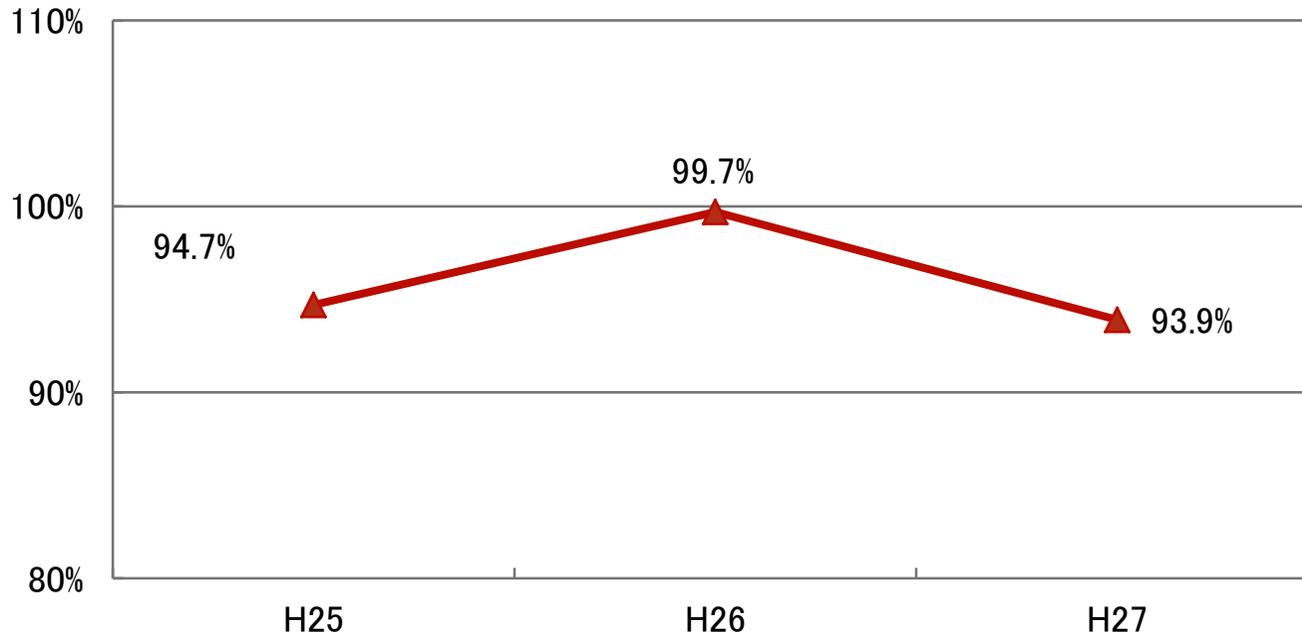
歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源を除いた実質収支は3か年とも黒字。平成26年度は財政調整基金から1億円を取り崩して決算したことから、単年度収支、実質単年度収支ともに赤字。

実質収支 : 歳入歳出差引額から翌年度への繰越事業の財源を差し引いた額  
 単年度収支 : 実質収支から前年度の実質収支の額を差し引いた額  
 実質単年度収支 : 単年度収支に財政調整基金への積立額と地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金取崩額を差し引いた額

## 2. 当市財政の現状⑤

### 過去3年間の当市財政 — 経常収支比率の推移 —

(単位:億円)



- 平成26年度は実質的な地方交付税が減少したことなどにより悪化
- 平成27年度は地方消費税交付金の増加や公債費の減少などにより改善

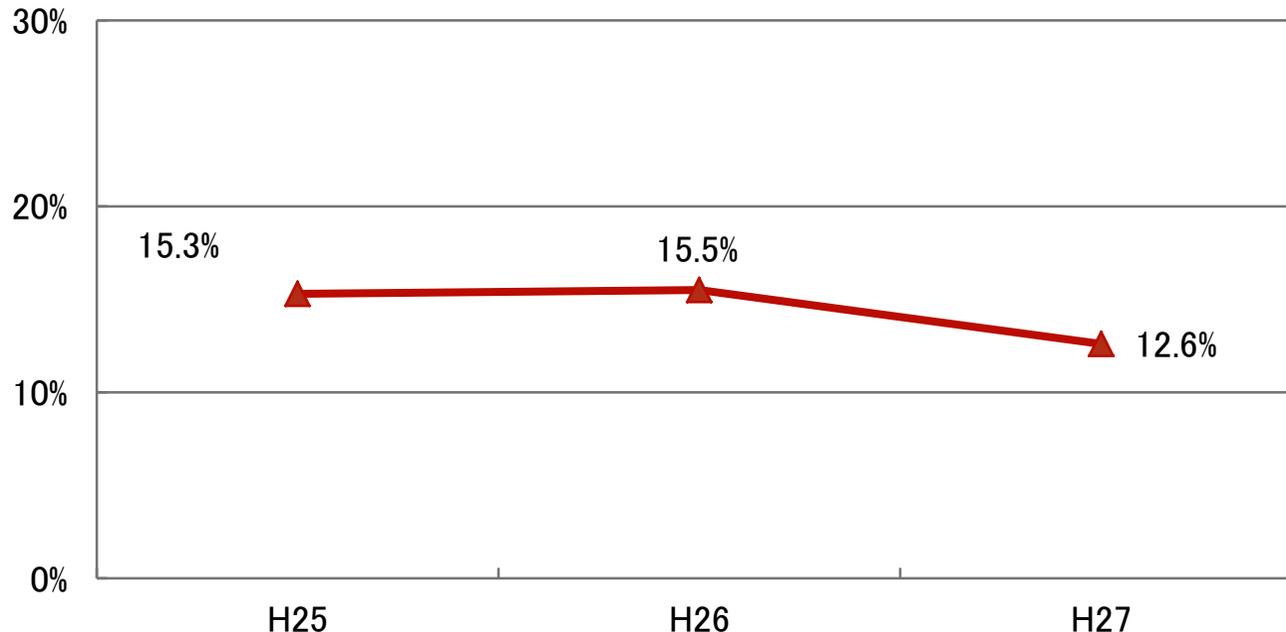
#### 【経常収支比率】

毎年度収入される性質の一般財源(市税、譲与税・交付金、地方交付税など)が、固定的な経費(人件費、扶助費、公債費など)にどの程度用いられているかを示す財政指標

## 2. 当市財政の現状⑥

### 過去3年間の当市財政 —実質公債費比率(単年度)の推移—

(単位:億円)



- 平成26年度は公債費が減少するも標準財政規模も減少したため悪化
- 平成27年度は公債費の減少などにより改善

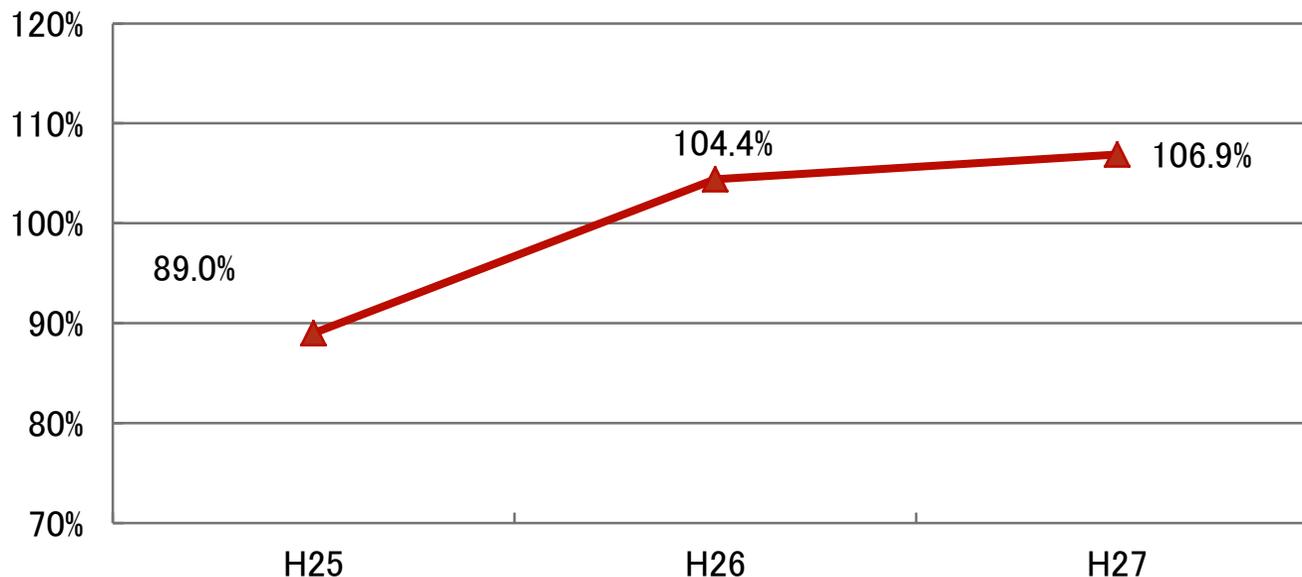
#### 【実質公債費比率】

実質的な公債費の額(市債の元利償還金や公営企業の元利償還金に対する繰出金など)が、標準財政規模(毎年度経常的に収入される一般財源の規模)に占める割合を示す指標

## 2. 当市財政の現状⑦

### 過去3年間の当市財政 —将来負担比率の推移—

(単位:億円)



- ・平成26年度は下水道事業債残高に対する繰出見込額の増や標準財政規模の減などにより上昇
- ・平成27年度は市債償還に対する充当可能財源の減などにより上昇

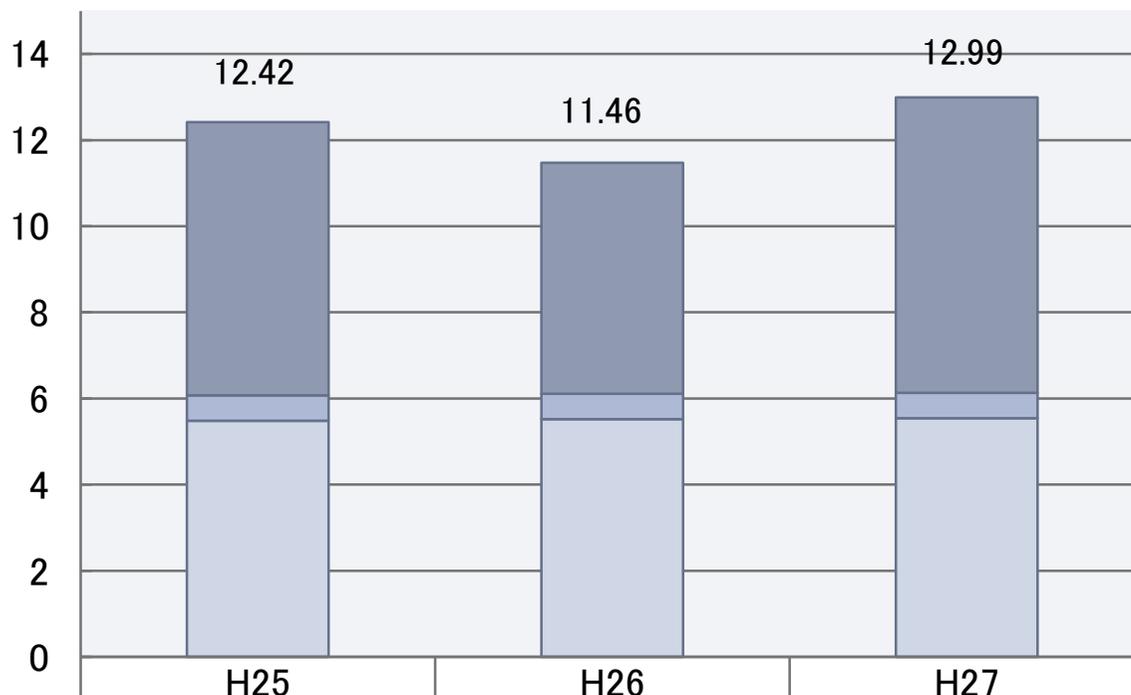
#### 【将来負担比率】

普通会計の市債残高や公営企業債残高に対する今後の繰出見込額、退職手当引当金など将来的に負担しなければならない額が、標準財政規模(毎年度経常的に収入される一般財源の規模)に占める割合を示す指標

## 2. 当市財政の現状⑧

### 過去3年間の当市財政 —財源調整用基金等残高の推移—

(単位:億円)



■ 財政調整基金

H25

6.35

H26

5.36

H27

6.86

■ 減債基金(ルール外分)

0.59

0.59

0.59

■ 備荒資金組合超過納付金

5.48

5.52

5.54

財政調整基金を平成26年度に1億円取り崩し、平成27年度に1.5億円積み立てたことなどにより0.57億円増加。

## 2. 当市財政の現状⑨

### 過去3年間の当市財政

#### 実質単年度収支は

- ・3年間の累積では黒字を確保(2.87億円)



年度ごとでは黒字と赤字の繰り返し

#### 各財政指標は

- ・実質公債費比率は減少が続く(2.7ポイント改善)



- ・経常収支比率は依然100%に近い高止まりの状態
- ・将来負担比率は増加が続く(17.9ポイント上昇)

#### 今後は・・・

- ・人口の減少を踏まえ、市税などの歳入の増加が見込めないなか、老朽化した公共施設の整備やインフラの長寿命化などの財政需要に対応しなければならない



『社会情勢の変化や国の施策の動向などを見極めながら、より一層慎重な財政運営に努めなければならない』

# 3. 中期財政見通しの基本的な考え方①

## (1) 試算の範囲

(対象会計) 普通会計(一般会計及び学校給食事業特別会計)

(期 間) 平成29年度～平成36年度

## (2) 試算の前提

(制 度)

歳入歳出ともに現行制度が継続することを前提に試算

※消費税率の改正は平成31年10月に実施されるものとして試算

(人口動態)

登別市まち・ひと・しごと創生総合戦略における人口将来展望を基礎として試算

(一般財源等)

市税、譲与税・交付金、地方交付税については、人口動態や過年度実績、国が示した地方財政に関する考え方などにより試算

## 3. 中期財政見通しの基本的な考え方②

### (2) 試算の前提(つづき)

#### (投資的経費)

大型事業推進プラン登載の全事業費を計上したほか、プラン対象外事業についても、実施計画ローリングや過年度の事業実績などを踏まえ計上

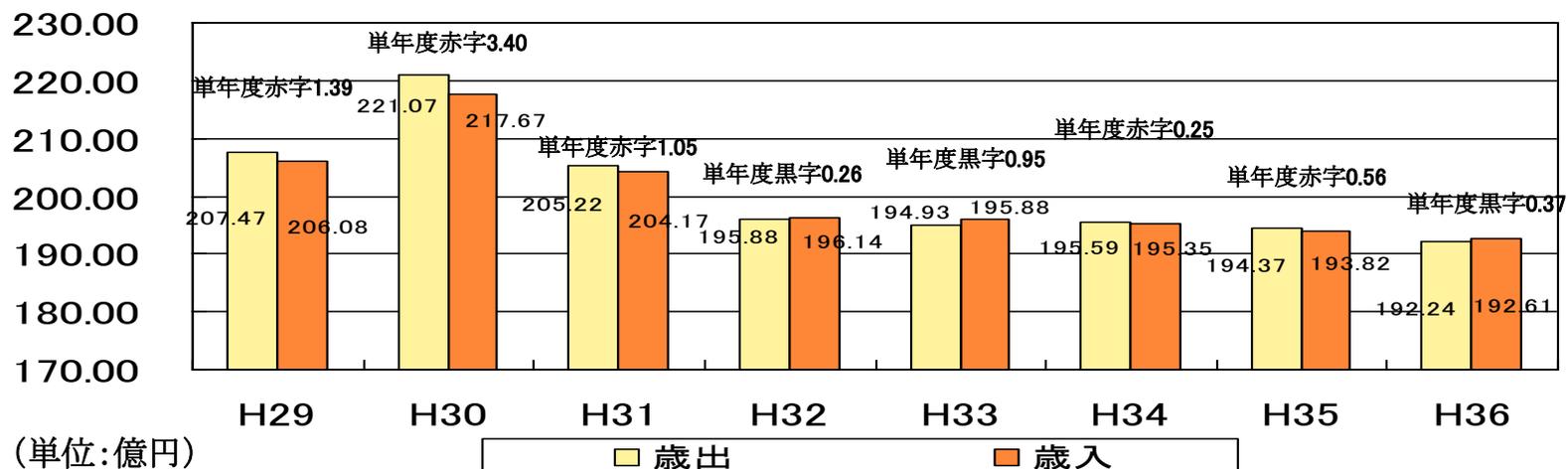
### (3) 試算の方法

歳入歳出ともにこれまでの決算や予算など基礎にできる限り個別に分析し、決算ベースとして試算

### (4) 収支の表示方法と財源不足の補てん

前年度繰越金を除く歳入歳出差引額(単年度収支)を表示し、単年度の財源不足額を財源調整用基金等からの繰入金で補てんする方法により試算

# 4. 中期財政見通し (1) 試算結果



区 分		H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36
歳入	一 般 財 源	117.84	123.47	119.01	120.03	118.48	118.49	118.92	117.41
	国・道支出金	50.94	59.25	44.64	41.40	43.19	41.77	38.44	38.55
	市 債	19.29	16.25	21.71	17.35	17.24	18.10	19.54	19.59
	そ の 他 の 歳 入	18.01	18.69	18.81	17.35	16.97	16.99	16.93	17.06
	合 計	206.08	217.67	204.17	196.14	195.88	195.35	193.82	192.61
区 分		H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36
歳出	義 務 的 経 費	109.96	110.73	107.49	105.43	104.55	104.50	103.27	99.93
	投 資 的 経 費	23.33	39.16	25.43	18.67	18.65	18.63	18.79	18.78
	そ の 他 の 経 費	74.18	71.18	72.30	71.78	71.72	72.47	72.31	73.54
	合 計	207.47	221.07	205.22	195.88	194.93	195.59	194.37	192.24
歳入歳出差引 (単年度収支)		△ 1.39	△ 3.40	△ 1.05	0.26	0.95	△ 0.25	△ 0.56	0.37

単年度収支は3年度で黒字、5年度で赤字

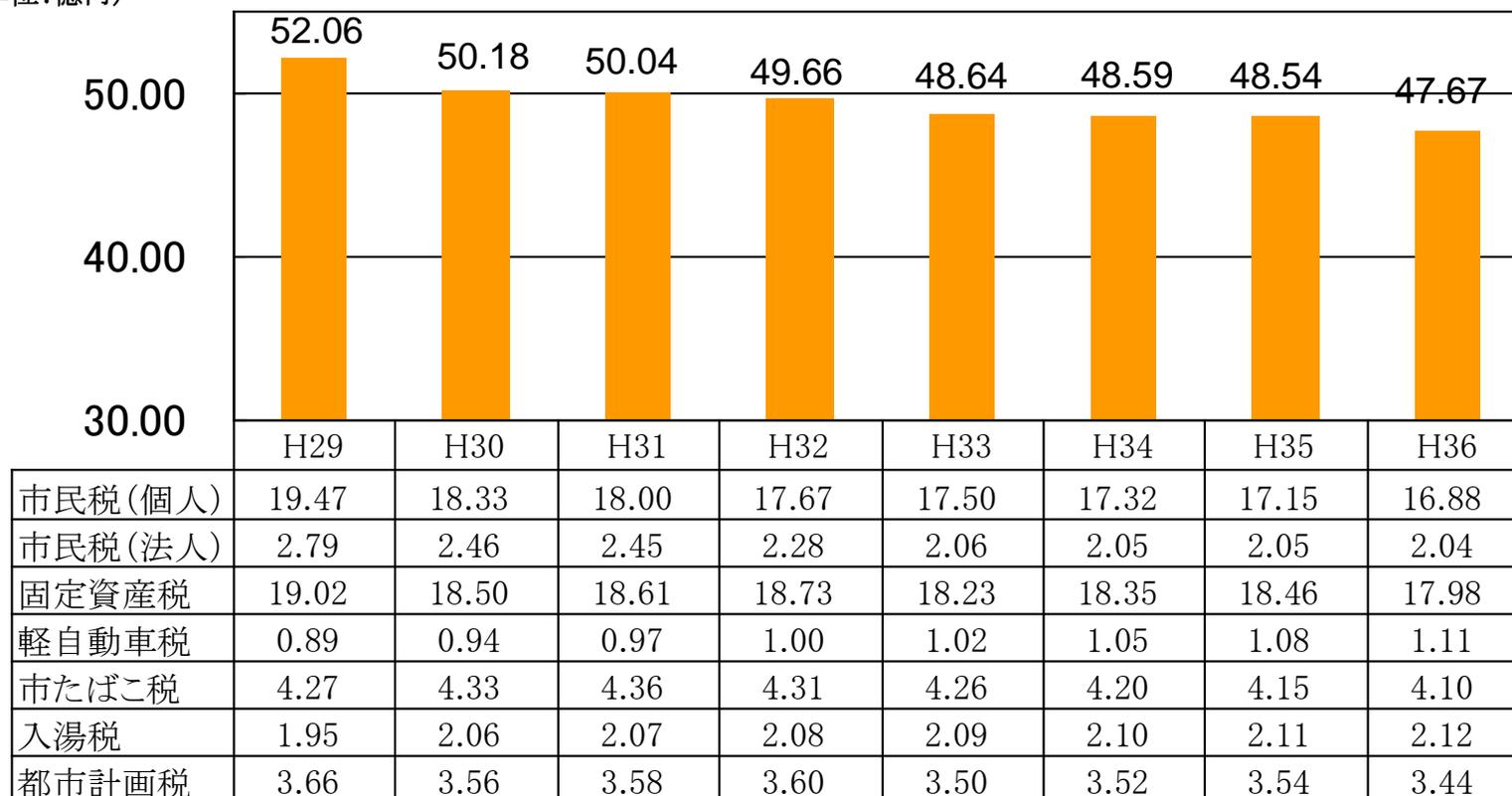


8年間の累積で5.07億円の赤字

# 4. 中期財政見通し (2) 歳入

## ① 一般財源 - 市税 -

(単位:億円)



人口減少や地価下落、評価替えなどにより減少傾向で推移

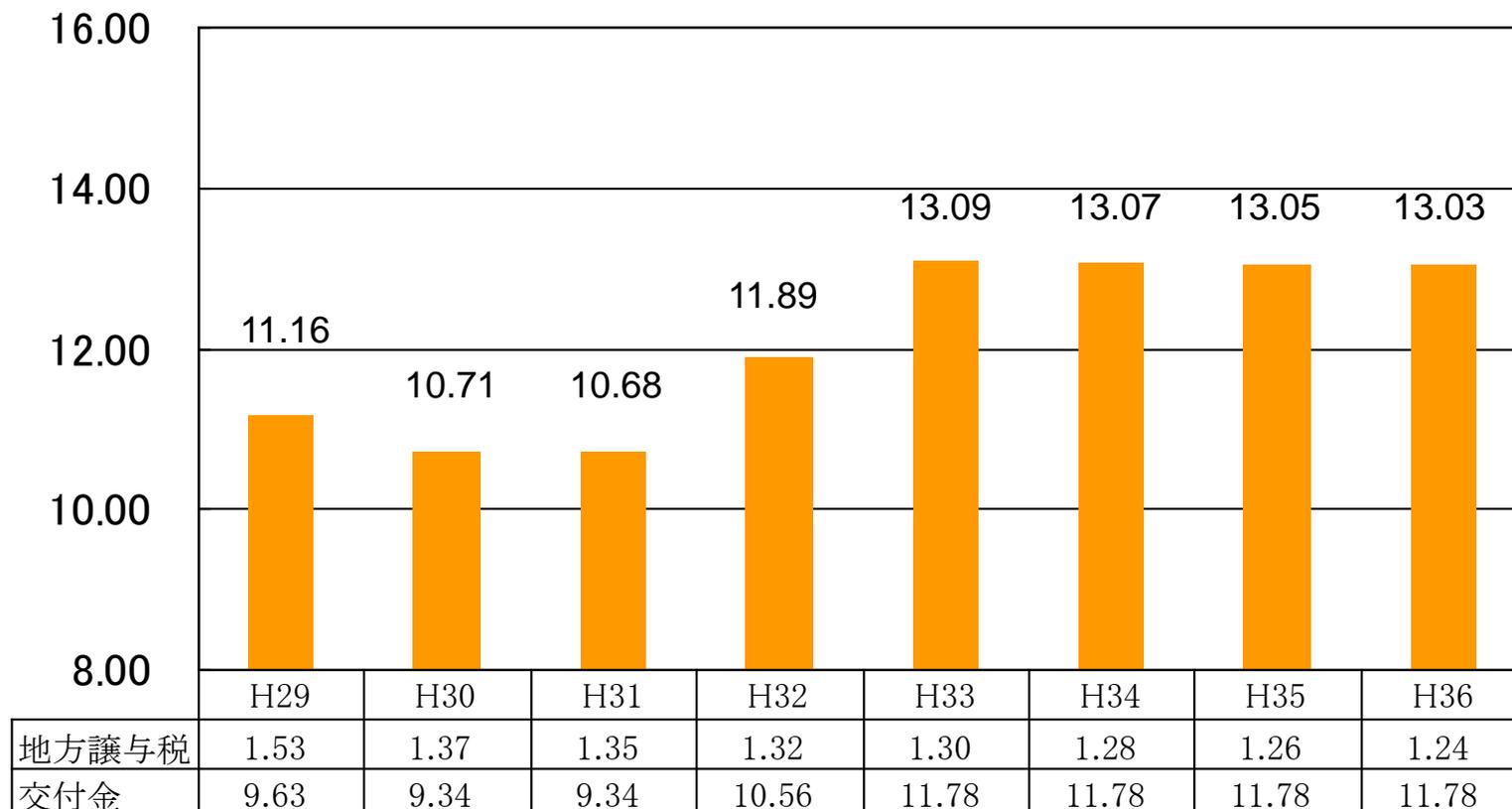


平成36年度市税47.67億円(H29比4.39億円減)

# 4. 中期財政見通し (2) 歳入

## ① 一般財源 - 譲与税・交付金 -

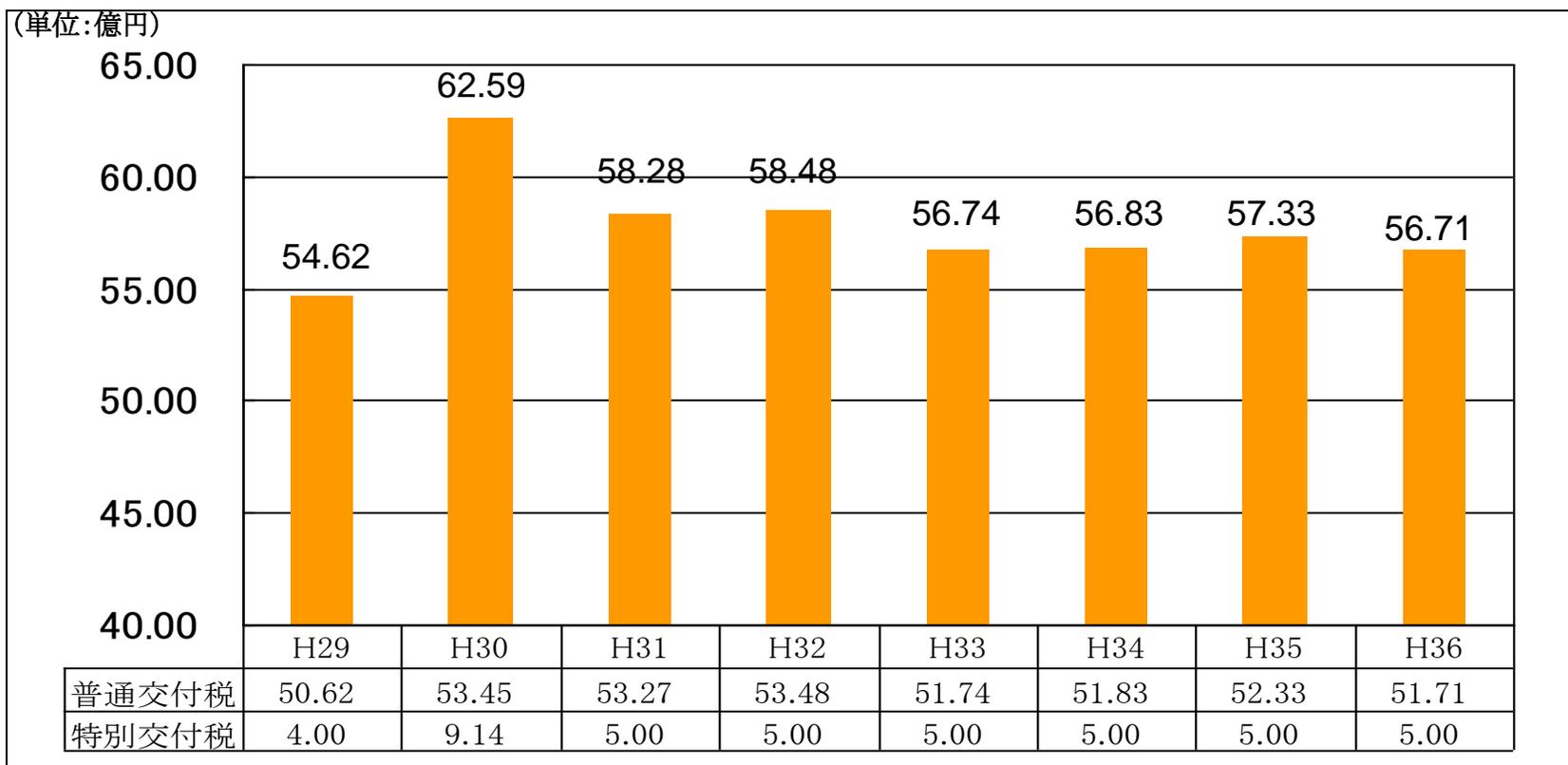
(単位:億円)



平成32年度以降は、平成31年度の消費税率改正の影響により増加する見込み  
 ⇒ 平成36年度譲与税・交付金13.03億円 (H29比1.87億円増)

# 4. 中期財政見通し (2) 歳入

## ① 一般財源 - 地方交付税-



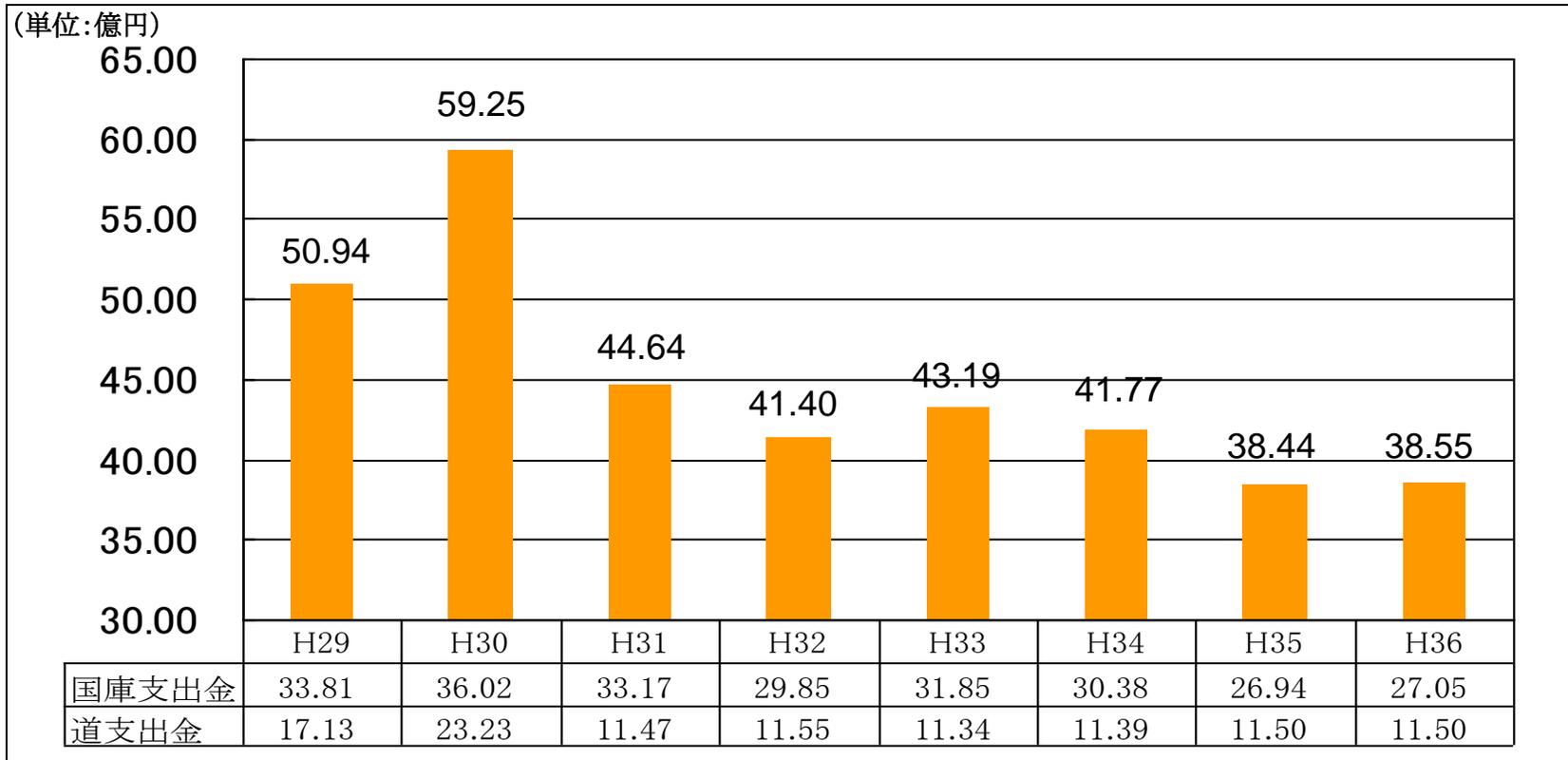
平成30年度は、要緊急安全確認大規模建築物耐震化促進事業補助金の事業費が多くなる見込みのため、特別交付税が増額となる見込み



平成36年度地方交付税56.71億円(H29比2.09億円増)

# 4. 中期財政見通し (2) 歳入

## ②国・道支出金



平成30年度は、要緊急安全確認大規模建築物耐震化促進事業補助金の事業費が多くなる見込みのため増額となるが、その後は減少傾向で推移する見込み

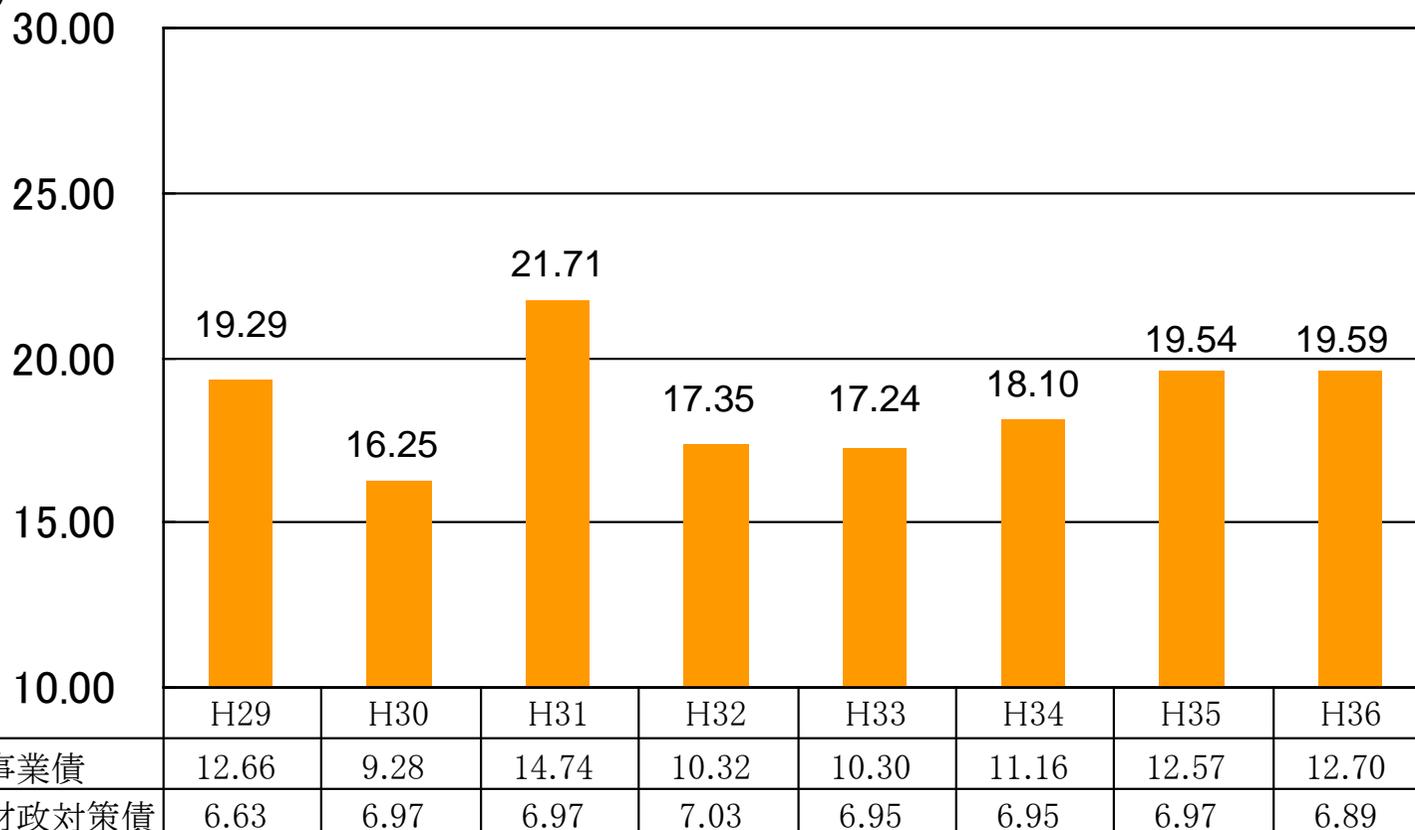


平成36年度国・道支出金38.55億円 (H29比12.39億円減)

# 4. 中期財政見通し (2) 歳入

## ③市債

(単位:億円)

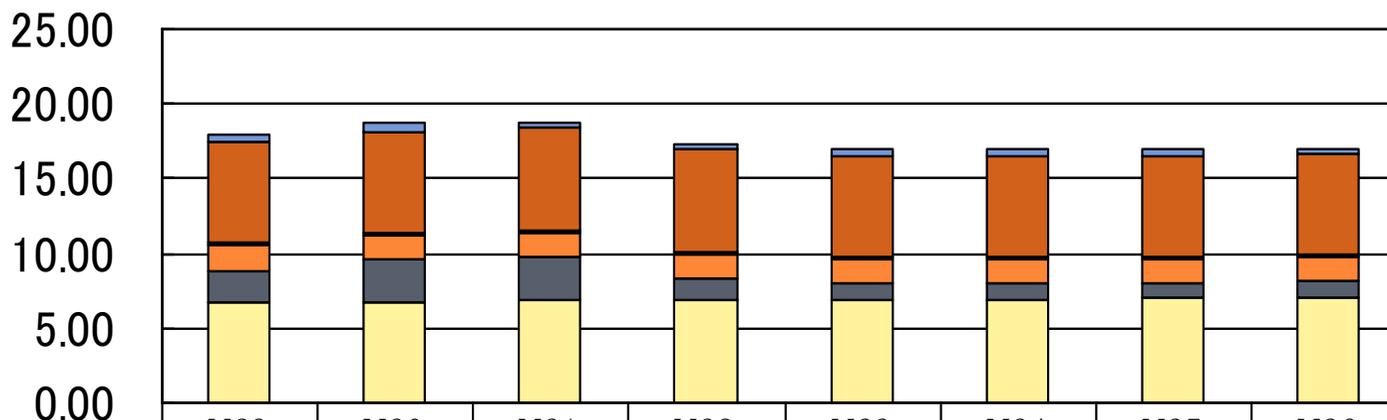


平成31年度は、千代の台団地建替事業や消防支署新庁舎建設事業などにより増額  $\longrightarrow$  平成36年度市債19.59億円(H29比0.30億円増)

# 4. 中期財政見通し (2) 歳入

## ④ その他の歳入

(単位:億円)



	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36
■ 分担金・負担金	0.57	0.52	0.44	0.44	0.44	0.44	0.44	0.44
■ 使用料・手数料	6.64	6.80	6.81	6.82	6.77	6.73	6.68	6.63
■ 財産収入	0.22	0.22	0.22	0.22	0.22	0.22	0.22	0.22
■ 寄付金	1.79	1.54	1.54	1.54	1.54	1.54	1.54	1.54
■ 繰入金	2.08	2.82	2.96	1.38	1.13	1.16	1.03	1.17
■ 諸収入	6.70	6.78	6.84	6.95	6.87	6.91	7.02	7.06

使用料・手数料は、期間を通じてほぼ横ばいで推移

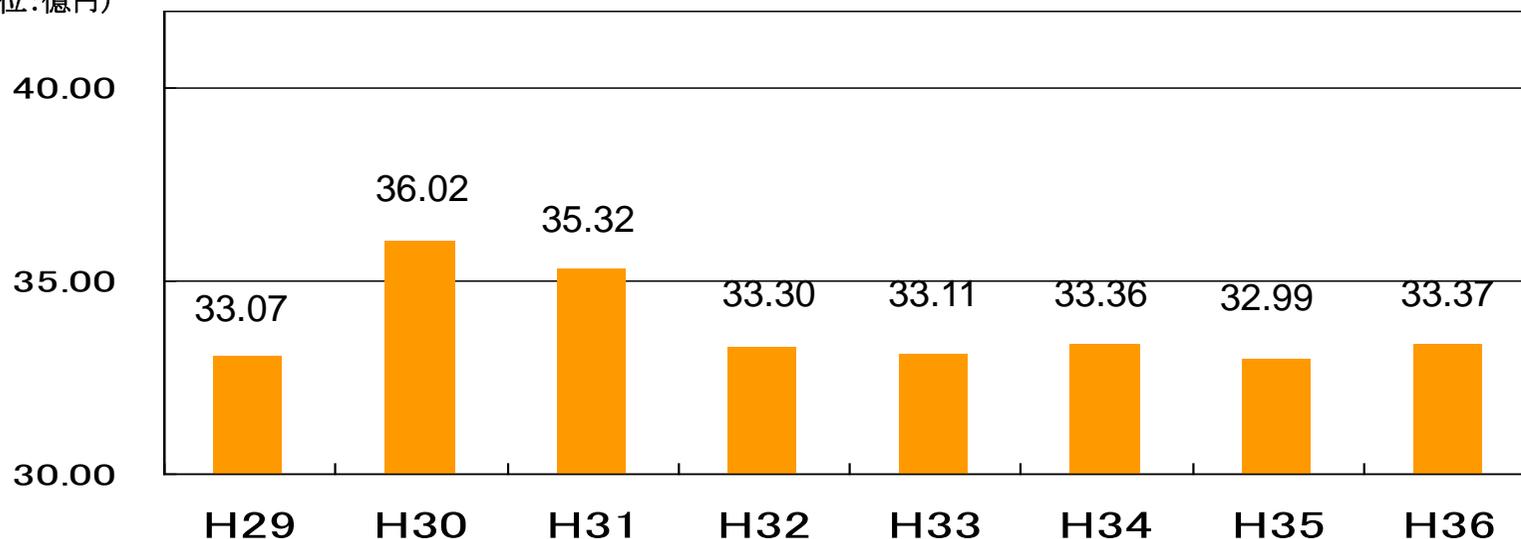
繰入金は、各年度の退職手当支給見込みなどにより増減

諸収入は、一般廃棄物広域処理白老町負担金の影響で増加傾向で推移

# 4. 中期財政見通し (3) 歳出

## ① 義務的経費 - 人件費 -

(単位: 億円)



職員数の見通し

(単位: 人)

区分	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36
普通会計	380	385	376	376	376	376	376	376
(参考) 全会計	434	439	430	430	430	430	430	430

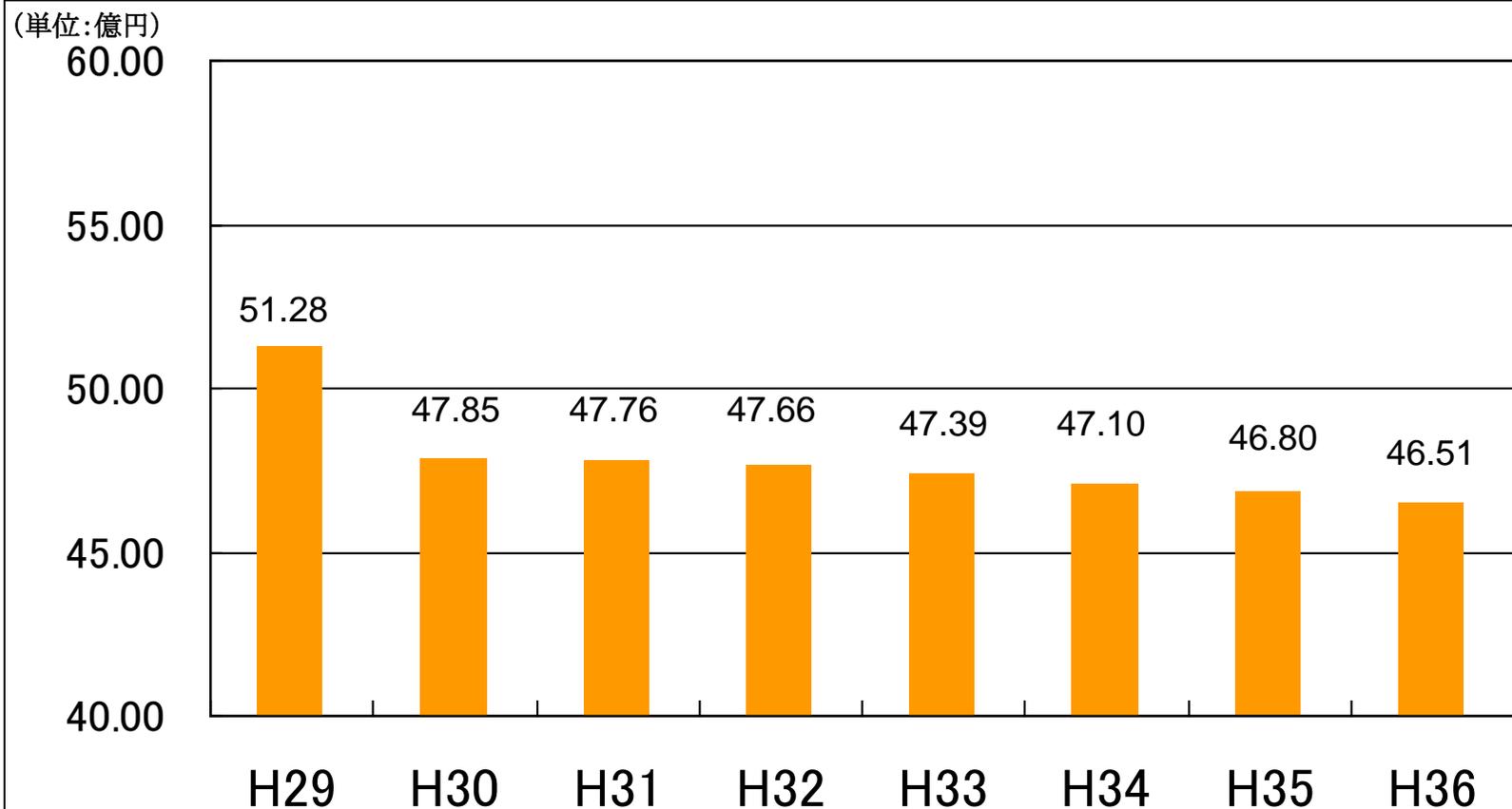
一定の職員数を確保するものとし、職員給及び共済費は、期間を通じてほぼ横ばいで推移、退職手当は、年度による増減はあるものの、減少傾向で推移



平成36年度人件費33.37億円 (H29比0.30億円増)

## 4. 中期財政見通し (3) 歳出

### ① 義務的経費 - 扶助費 -



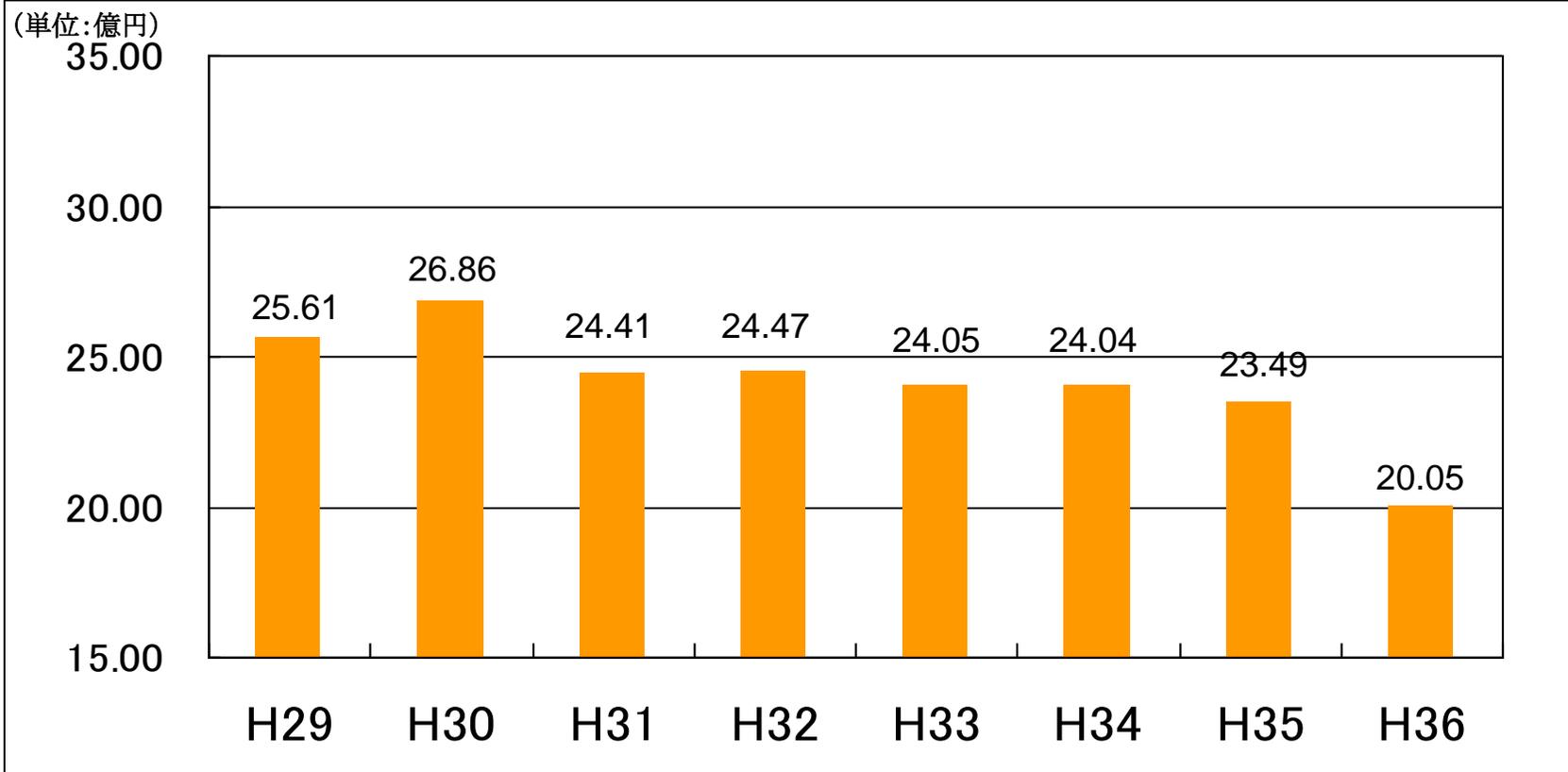
人口減少などにより、期間を通じて減少傾向で推移



平成36年度扶助費46.51億円 (H29比4.77億円減)

## 4. 中期財政見通し (3) 歳出

### ① 義務的経費 - 公債費 -



概ね減少傾向で推移し、登別土地開発公社解散に伴う市債償還が平成35年度に終了となることから、平成36年度に大幅に減少

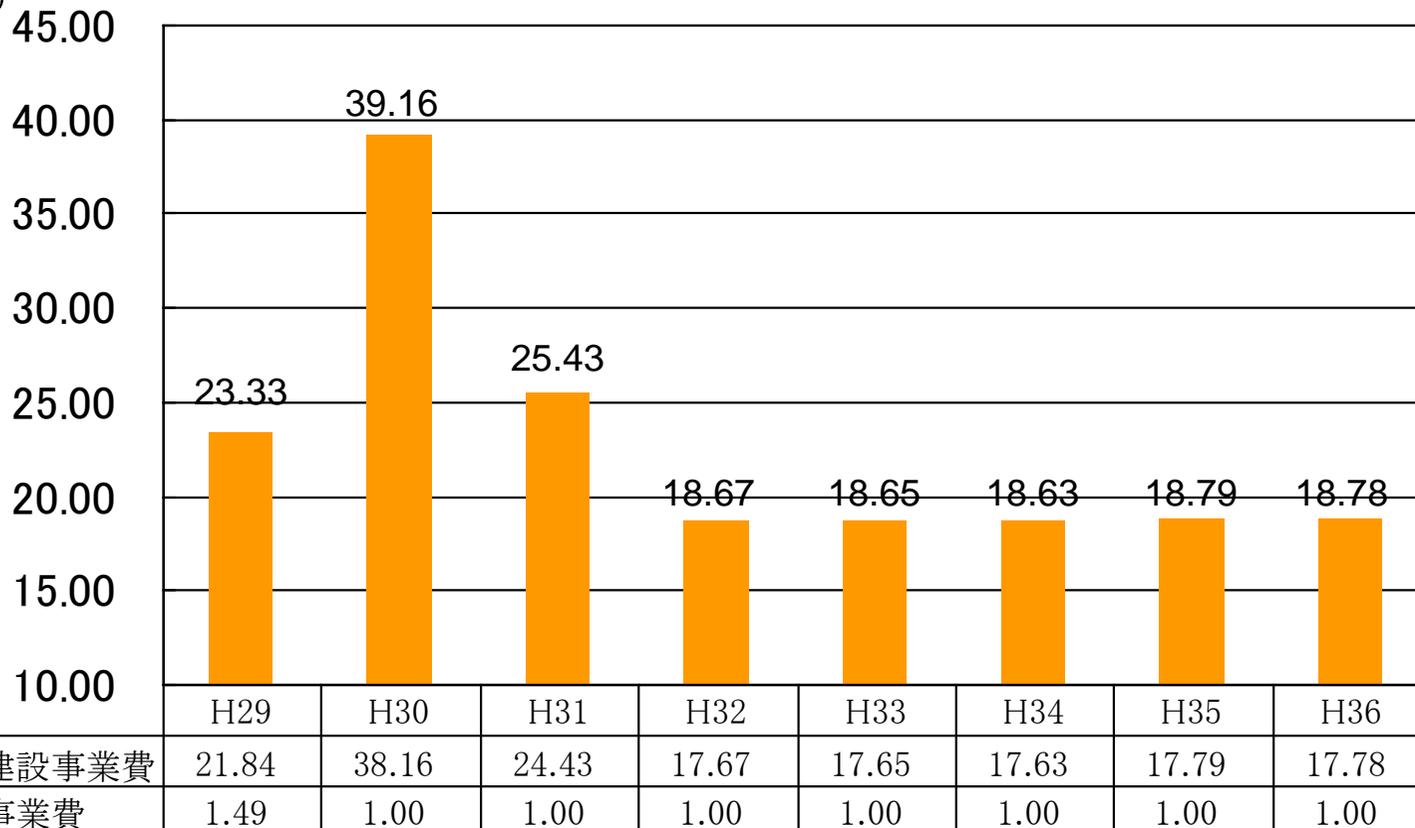


平成36年度公債費20.05億円 (H29比5.56億円減)

# 4. 中期財政見通し (3) 歳出

## ② 投資的経費

(単位: 億円)

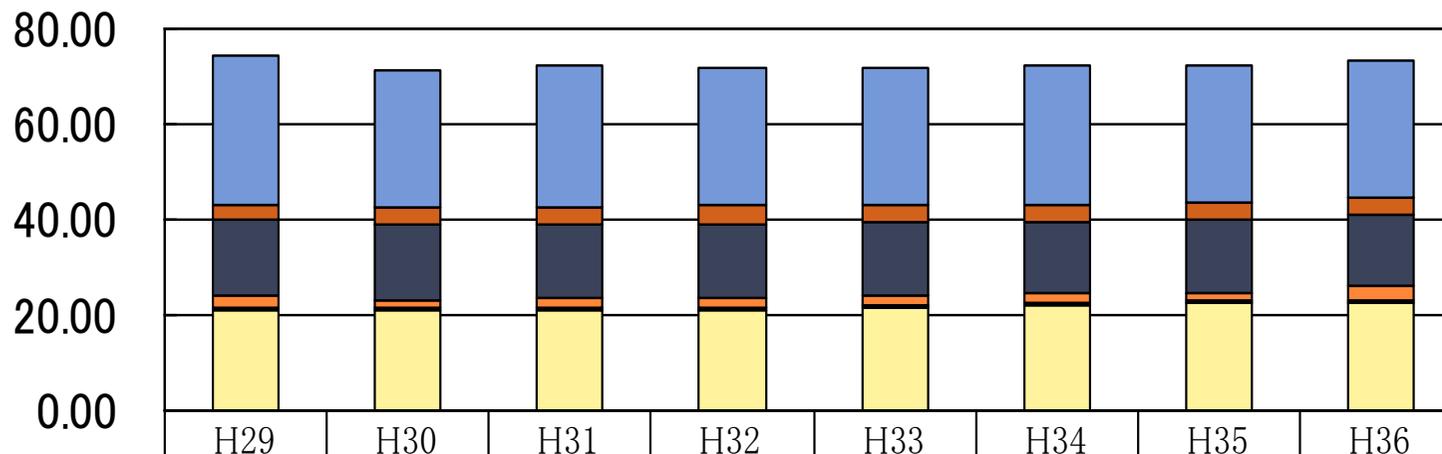


平成30年度は、要緊急安全確認大規模建築物耐震化促進事業費などにより増  
→ 平成36年度投資的経費18.78億円 (H29比4.55億円減)

## 4. 中期財政見通し (3) 歳出

### ③ その他の経費

(単位:億円)



	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36
物件費	30.83	28.74	29.48	28.89	28.62	29.26	28.78	28.70
維持補修費	3.42	3.63	3.66	3.70	3.70	3.70	3.70	3.70
補助費等	15.58	15.73	15.73	15.45	15.29	15.14	15.12	15.04
積立金	2.79	1.68	1.85	1.97	1.99	1.88	1.86	2.91
貸付金	0.69	0.53	0.53	0.53	0.53	0.53	0.53	0.53
繰出金	20.85	20.87	21.05	21.24	21.60	21.96	22.31	22.67

物件費は、消費税率改正の影響を含め年度による増減はあるものの、ほぼ横ばいで推移。補助費等は、ほぼ横ばいで推移。繰出金は、今後の高齢化を反映し、介護保険特別会計などへの繰出金の増により増加傾向で推移。

## 4. 中期財政見通し (4) 収支状況

### ① 収支状況

(単位：億円)

区 分	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36
歳 入	206.07	217.67	204.17	196.14	195.88	195.35	193.82	192.61
歳 出	207.47	221.07	205.22	195.88	194.93	195.59	194.37	192.24
歳入歳出差引 (単年度収支)	△ 1.39	△ 3.40	△ 1.05	0.26	0.95	△ 0.25	△ 0.56	0.37
単年度収支累積額	△ 1.39	△ 4.80	△ 5.84	△ 5.59	△ 4.64	△ 4.88	△ 5.44	△ 5.07

単年度収支は**3年度**で黒字、**5年度**で赤字

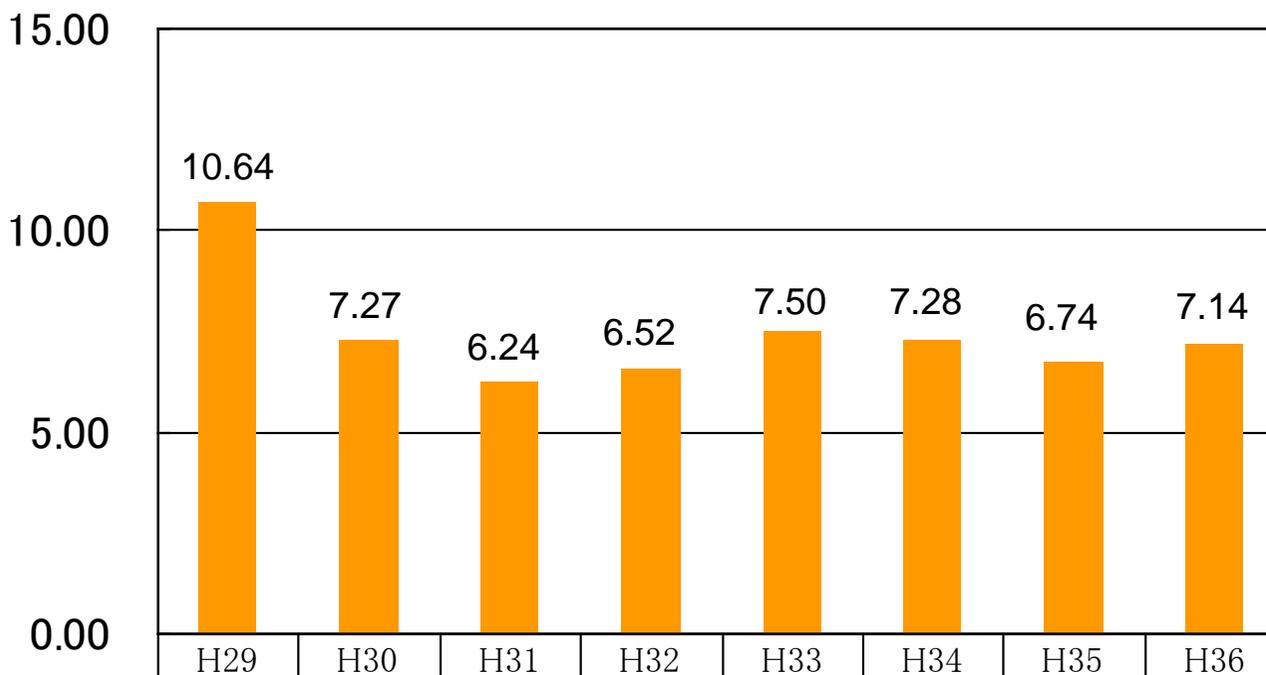


**8年間の累積で5.07億円の赤字**

# 4. 中期財政見通し (4) 収支状況

## ② 財源調整用基金等の残高の状況

(単位: 億円)

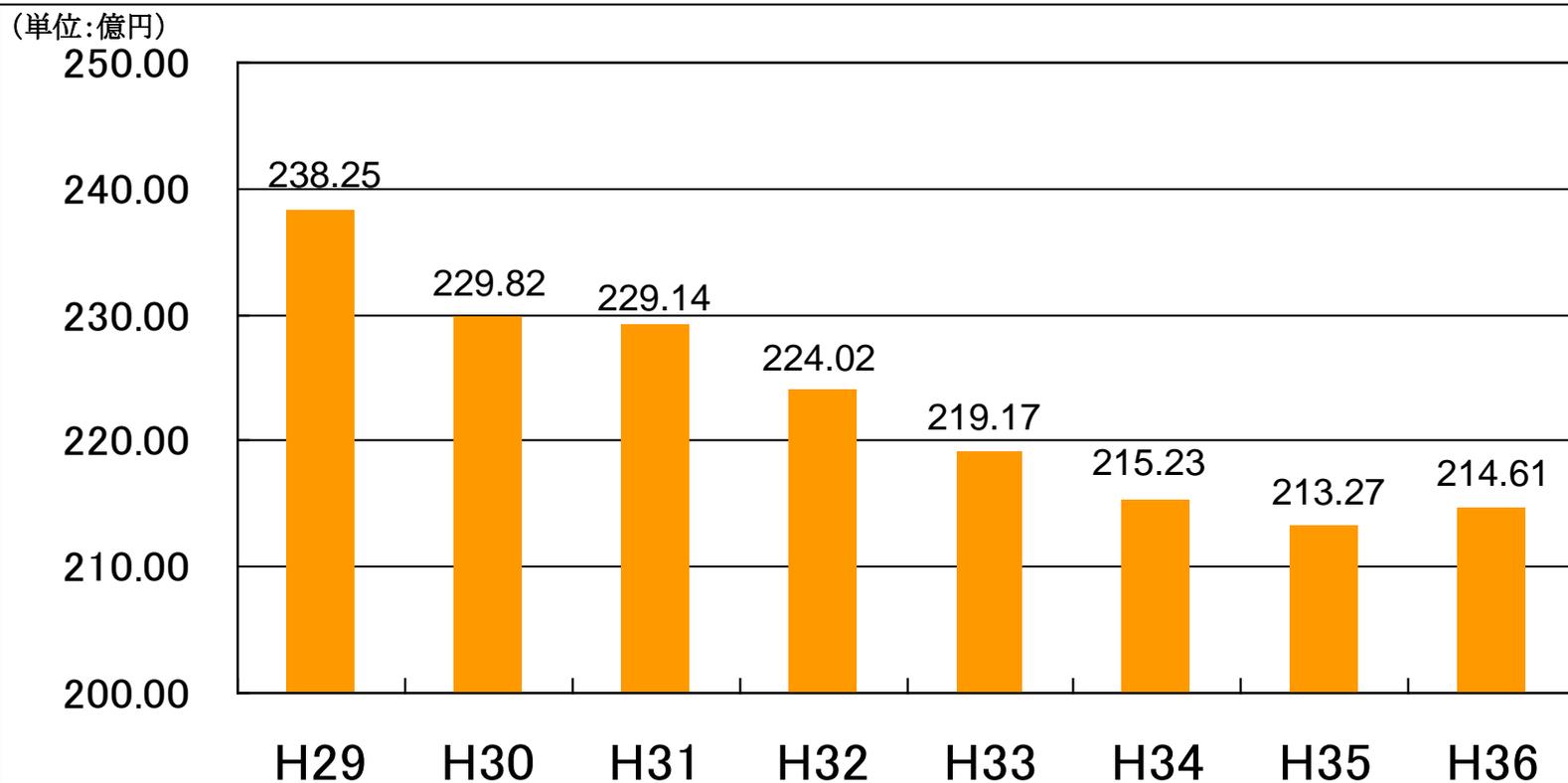


	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36
財政調整基金	4.47	1.07	0.02	0.28	1.23	0.98	0.43	0.80
減債基金(ルール外分)	0.59	0.59	0.59	0.59	0.59	0.59	0.59	0.59
備荒資金組合超過納付金	5.59	5.61	5.63	5.66	5.68	5.70	5.72	5.75

単年度収支が大きく赤字となる平成30年度末に7.27億円に減少し、その後は概ね横ばいで推移  $\longrightarrow$  平成36年度残高7.14億円(H29比3.5億円減)

## 4. 中期財政見通し (4) 収支状況

### ③市債残高の状況



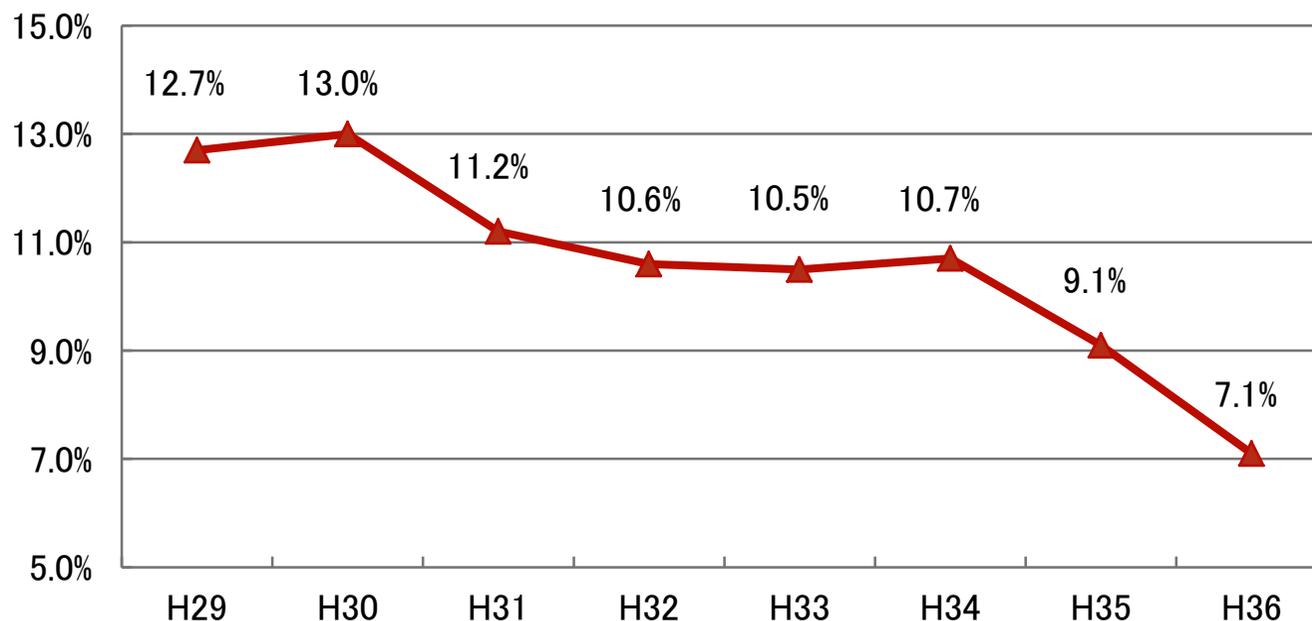
平成36年度を除く各年度において、市債発行額が元金償還額を下回る見込みのため、減少傾向で推移



平成36年度残高214.61億円 (H29比23.64億円減)

## 4. 中期財政見通し (4) 収支状況

### ④ 財政指標の状況 - 実質公債費比率(単年度) -



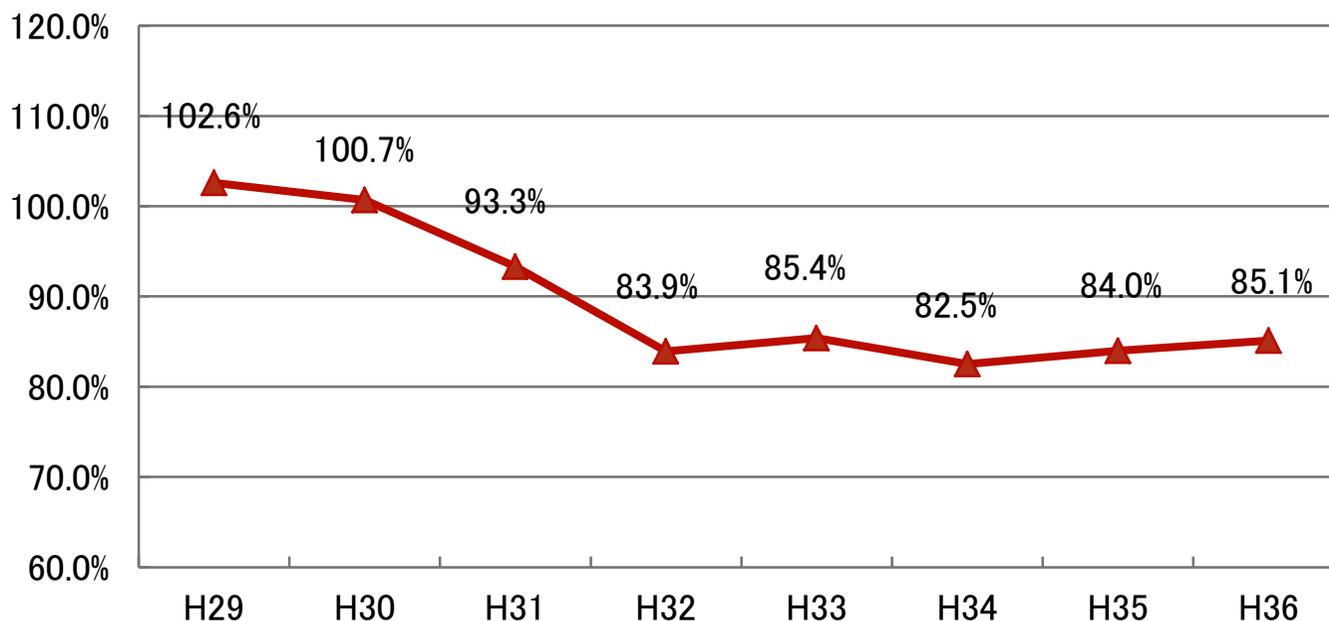
平成30年度に13.0%と悪化するものの、その後は公債費や下水道事業会計の元利償還金等に対する繰出金が減少するため、改善していく見込み



平成36年度比率7.1% (H29比5.6ポイント改善)

## 4. 中期財政見通し (4) 収支状況

### ④ 財政指標の状況 - 将来負担比率 -



市債残高や下水道事業会計に対する元利償還金分の将来負担見込額が減少することから、改善していく見込み



平成36年度比率85.1% (H29比1.75ポイント改善)

# 5. 今後の財政運営について

・8年間の累積赤字額は5.07億円

⇒財源調整用基金等の取崩し

により対応可能

・公債費、市債残高減少

⇒実質公債費比率、

将来負担比率ともに改善

しかし

・財源調整用基金等の残高は

7.14億円にまで減少

・人口減少を背景とした市税の減少

・大型事業推進プラン登載事業へ対

応のほか、社会保障費の予期せぬ

増大などの財政需要の可能性

今回の「中期財政見通し」よりも更に厳しい  
財政運営となることも考えられる

事務事業の見直しや受益者負担の見直しに不断に取り組むことにより、単年度収支の改善や財源調整用基金等の残高確保に努め、財政の健全化を図る必要がある。